



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
2月21日
発行

第123回 「金融引き締めとウクライナ問題」

～ウクライナ問題一服で株式市場は持ち直し～

初めに

株式市場は不安定な動きを続けています。世界的な金融引き締め観測やウクライナ問題などを考えると、それも仕方がないと言えます。金融引き締めを消化するにはまだまだ時間がかかるとは思いますが、ウクライナ問題についてはかなりいいところにきているのではないかと思います。今回はこれらと当面の株式市場の見通しについてお話しします。

金融引き締め政策は株価抑制要因

金融引き締めへの警戒感は、今後も株価の抑制要因と見ています。日本経済新聞は2月18日『米、連続利上げを示唆 FOMC要旨 インフレ長期化に焦り』と言う記事を掲載しました。FRBが後手に回っていることを示すものであり、まだまだこの問題は株価の重しになると思います。

FOMC参加者のタカ派的な発言が目立ってきた

1月26日	パウエル議長※	3月の利上げ開始を示唆
2月9日	ボスティック総裁	利上げ幅が0.5%か0.25%かはデータ次第
	メスター総裁※	3月の利上げ開始を支持
2月10日	バーキン総裁	0.5%利上げを排除しないが、現時点で必要性はみられず
2月11日	ジョージ総裁※	資産売却も否定しない
2月14日	ブラード総裁※	7月初めまでに計1%の利上げが必要
(注) 講演や海外メディアなどでの地区連銀総裁らの発言。 ※は2022年のFOMCで投票権あり		

日経新聞『米、連続利上げを示唆 FOMC要旨 インフレ長期化に焦り』（2022年2月18日朝刊）より引用

(裏面へ続く)

ウクライナ問題は前進を予想

一方ウクライナ問題については、米国が上手く立ち回っていることから今後前進が見られると考えています。そうであればこちらは株価にとって好材料となります。現在緊迫しているウクライナ問題は、ウクライナがNATOへの参加を考えていることに対し、NATOの領域がロシアへ近づく事を嫌ったプーチン大統領が、ウクライナ国境近くで軍事演習をするなど揺さぶりをかけているものです。しかしNATO側も、プーチン氏が演習からの撤退を表明したにも拘わらず、逆に増強していることを証明するなど隙を与えません。プーチン氏にとって、このままにらみ合いを続けることは意味のないことだと思いますが、さりとて短兵急に軍事行動を起こす事もリスクが大きいと思われます。

長期化すればNATO有利

もしこの状況が続けば、有利なのはNATOです。例えばEUのエネルギーは、かなりの部分をロシアから供給される天然ガスに頼っています。ロシアにとってEUは顧客であり、また場合によってはこのガス供給を停止することにより経済を混乱させることも可能です。しかし今回の緊張の高まりを受けて、EUはエネルギー供給源の分散に動いています。米国はLNGの供給増に乗り出しました。これによって今年中に2割の増産が可能になりますが、そのかなりの部分は欧州に送られる見込みです。またこの事態を契機に、東欧諸国の防衛強化を急ぐ動きも始まっています。例えばロシアと国境を接するバルト三国や、ポーランドなどへの増派が検討されるようです。このように現在の事態の長期化はロシアにとって望ましいものとは思えません。

以上のように考えて、金融引き締めは依然として株価抑制要因ですが、ウクライナ問題は早期に決着、株式市場にとって好材料になると予想しています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!

